

第1章

「兩岸三党」政治とクライアンテリズム

——中国の影響力メカニズムの比較政治学的分析——

松本 充豊

はじめに

馬英九政権期（2008～2016年）の台湾では、台湾政治への中国——すなわち中国共産党（共産党）の介入が拡大し、その影響力行使のあり方も大きく変化した。本章は、そうした中国の台湾に対する影響力行使のメカニズムを、クライアンテリズムの視点から考察するものである。

中国は、台湾を自国の不可分の領土であると主張し、その統一を目指してきた。1990年代初頭以降、中国の台湾に対する影響力は強まる方向にあった。しかし、威嚇や圧力などの軍事的な手段による影響力の行使は、台湾の独立を防ぐことはできたものの、住民の反中感情を刺激し、かえって台湾を中国から遠ざけていた¹⁾。2000年には台湾で史上初の政権交代が起こり、共産党が「台独」（台湾独立）勢力とみなす民主進歩党（民進党）の陳水扁政権が誕生した。2004年の総統選挙では陳水扁が再選を果たし、「台独」政権の長期化が現実のものとなった。

民進党政権の長期化という事態は、中国の影響力行使のあり方を大きく変

1) 耿曙（2009）は、江沢民政権が台湾に威圧的な影響力行使を行っていた時期には、台湾では「統一拒否」の世論が大多数を占め、その割合が拡大したと指摘している（耿曙 2009, 8-10）

えた。2000年代には、台湾経済の対中依存度が著しく高まっており、中台間に非対称な経済関係が生まれていた（呉介民 2016, 40-44）。そこで、胡錦濤政権は、経済的な手段によって台湾の幅広い住民に直接働きかけることで、台湾の統一に向けて有利な状況をつくりだそうとした。その具体的な実践といえるのが、「利益を譲り、台湾に恩恵を与える政策」（中国語：讓利惠台政策）、いわゆる「恵台政策」である（本書第2章、耿曙 2009, 10-12）。恵台政策の本質は中国による台湾への利益誘導である。

台湾での馬英九政権の誕生を受けて、胡錦濤政権が恵台政策を本格化させると、中国による台湾への影響力行使のチャンネルは多様化した。台湾を舞台に幅広い住民を対象とした働きかけが行われ、中国の影響力が台湾社会に広く浸透するようになった。そして、中国で行われていた「台商」（台湾企業とその経営者・幹部）への働きかけにおいても、新たな展開がみられた。本章では、そうした中国による台商への働きかけに焦点を当て、馬英九政権期の台湾における中国の影響力行使の特徴と効果について検討する。

本章の構成は、以下のとおりである。第1節では、中国の影響力行使をめぐる議論をふまえて、中国の影響力メカニズムの包括的な分析枠組みとしてクライアンテリズム論を導入する。第2節では、中国の影響力メカニズムを「兩岸」という準国家的領域で形成された「兩岸クライアンテリズム」という視点からとらえて、共産党と中国国民党（国民党）で構成されるパトロンの一体性について分析する。第3節では、台商への利益分配について考察する。第4節では、台商に対する監視メカニズムの特徴を明らかにし、中国による影響力行使の可能性と限界について検討する。第5節は、台湾で行われた2012年の総統選挙と2014年の統一地方選挙という2つの事例を取り上げ、中国の影響力行使と台湾の選挙との関係を検証する。最後に、本章での分析を総括する。

第1節 分析枠組み

1-1 先行研究の検討

巨大な経済力を活かした中国の対外政策は、さまざまなかたちで国際社会の注目を集めている。諸外国に対する中国による影響力の行使については、Norris (2016) が³、経済的な手段によって外交的目的を達成しようとする「経済国策」(economic statecraft)の視点から分析している。最近では、拡大する中国の影響力を権威主義大国による「シャープパワー」(sharp power)の一例ととらえて、民主主義にとっての脅威であると警鐘を鳴らす Walker and Ludwig (2017)の研究もある。

中国と台湾が事実上、別個の政治体として存在しているのが、国際社会の現実である。そのため、中台関係という研究テーマでは、それを準国際関係ととらえて、国際関係論や国際政治経済学の分析枠組みを用いた考察が行われるのが一般的となっている。中国の台湾に対する影響力の行使も、中国の対外政策の一環と位置づけることができる。中国国家による経済国策の一部ととらえて、経済力が効果的に使われる条件を分析したのが、前掲の Norris (2016) である。

ノリスは、2005年から始まった中国の恵台政策が陳水扁と民進党の支持基盤の切り崩しに成功したことは、2008年の国民党の政権復帰につながった一因であったとして、胡錦濤政権による影響力の行使は江沢民政権のそれと比べて効果的だったと評価している (Norris 2016)。そして、影響力が効果的に行使された理由として、次の2つの点を指摘している。第1に、胡錦濤政権では国家の一体性が保たれたことである。江沢民政権では中央政府と地方政府の利害対立が起こり、国家内部の分裂が効果的な影響力の行使を妨げることになった。第2に、中国が行使する影響力の性格の変化である。江沢民政権の威圧的な影響力の行使から、胡錦濤政権では経済的な相互依存関係を強化して、台湾の利益の構造を変化させようとする経済的関

与²⁾へと変わったという (Norris 2016, 131-162)。

国家の一体性の有無，行使された影響力の性格の違いなど，中国の影響力が効果的に行使された理由を，ノリスはおもに中国側の要因から明らかにしている。しかし，中国の影響力が台湾で効果をあらわすメカニズムについては，必ずしも十分な考察がなされているわけではない。

そうした台湾側のメカニズムを解明したのが，呉介民の一連の研究（呉介民 2012; 2016; 呉介民・平井新訳 2015）である。呉介民は，中国の台頭と中台間での「海峡を越えた政治・ビジネス関係ネットワーク」の形成が，台湾の民主主義にもたらす負の影響を「中国ファクター」とよんでいる。そして，「海峡を越えた政治・ビジネス関係ネットワーク」で形成された中国の影響力が，台湾の「現地協力者ネットワーク」を媒介として台湾社会に広く浸透していく複雑なメカニズム，すなわち「中国の影響力メカニズム」を明らかにした。呉介民は，中国の影響力が台湾で効果をあらわすための鍵となるのが，台湾における現地協力者という代理人の存在であることを指摘した（呉介民 2012; 2016; 呉介民・平井新訳 2015）。

ノリスと呉介民の研究は，それぞれ中国の影響力メカニズムの重要な側面を明らかにしている。影響力が効果をあらわす条件について，ノリスの研究では中国側の要因，呉介民の研究では台湾側の要因の解明に力点がおかれており，両者の研究が補完関係にあることがわかる。

そこからは，ひとつの課題が浮かび上がってくる。それは，包括的な分析枠組みを構築することの必要性である。中国の影響力メカニズムの全体像を理解するためには，両者の研究をふまえた，より包括的な分析枠組みが求められる。そして，もうひとつの課題として指摘しておきたいのは，分析枠組みに代理人問題の可能性を取り込むことの必要性である。ノリスは，中国側の中央政府とその代理人である地方政府の利害の不一致が，効果的な影響力

2) Norris (2016) は interest transformation という用語を使用しているが，その意味するところは田所 (2008) のいう「経済的関与」(後述) であることから，ここでは経済的関与という表現を用いている。

の行使を妨げたと指摘している。他方、呉介民の研究は、台湾の代理人という重要な視座を指摘しながらも、中国の利害と台湾における代理人の利害の自然な調和をなかば前提とした議論となっている。本人と代理人の利害が一致しない可能性を視野に入れることで、中国の影響力行使をめぐる政治をより深く洞察することができると考えられる。

本章では、上記の課題の克服をめざして、国内の利益誘導政治の分析枠組みとして知られるクライアンテリズム論を導入し、中国の影響力メカニズムの比較政治学的な分析を試みる。

1-2 クライアンテリズム論の適用可能性

中国の影響力メカニズムの分析に、クライアンテリズム論を適用できる条件は存在するのだろうか。馬英九政権期の中台関係が迎えた新たな局面と、経済的関与という中国による影響力行使のあり方という2つの条件から、適用は可能であると判断できる。

台湾で馬英九政権が誕生すると、中台関係は急速に改善へと向かい、「兩岸関係の平和的発展」³⁾とよばれる平和的で安定的な局面がうまれた。中台間では経済交流が拡大しただけでなく、ヒト・モノ・カネの流れが「双方向化」した(川上2017, 49-51)。中台の政治アクターの往来も頻繁に行われるようになった。中国の国务院台湾事務弁公室(国台弁)の幹部が台湾の地方都市を訪れ、台湾からも党派を超えて政治家が中国を訪問した。民進党の有力政治家が国台弁のトップと会談することもあった。つまり、経済面だけでなく政治面でも、中台の「境界」(実質的な国境)の相対化が進んだといえる(松本2017, 29)。それと並行して、中国の胡錦濤政権も恵台政策を本格化させていった。

このような中台関係の新たな局面は、中国と台湾を併せた「兩岸」を準国

3) 2005年4月、共産党総書記の胡錦濤が国民党主席の連戦との会談で提起した概念である(小笠原2010, 207)。

家的な領域とみなすことを可能にしている。中国による恵台政策を通じた台湾への経済的関与は、その「兩岸」で繰り広げられた一種の利益誘導政治とみることができる。そして、中国の台湾に対する影響力行使を、利益誘導政治という視点からとらえ直すことで、中国の影響力メカニズムの分析にクライアントリズム論を適用することが可能になると考えられる。ノリスや呉介民の分析に登場したアクターは、すべてクライアントリズムというひとつの分析枠組みのなかに、パトロン、ブローカーあるいはクライアントとして位置づけることができる。クライアントリズム論では、アクターの関係を本人・代理人論に依拠して考察するため、中国による影響力行使のプロセスで発生する代理人問題を視野に入れることも可能になる。

以下では、本章での分析の視点を示す前に、クライアントリズムとそのなかで起こる代理人問題について紹介する。

1-3 クライアントリズムと代理人問題

クライアントリズムとは、監視をとまなう高い予測可能性に支えられた、条件つきで、かつ直接的な政党（政治家）＝パトロンと有権者＝クライアントの交換関係のことである（Kitschelt and Wilkinson 2007, 9-10）。ここでの交換関係とは、有権者が政党を支持するのと引き換えに、政治家は自分を支持する有権者への利益分配など、対象が限定された見返りを与えるものである。

クライアントリズムには、パトロンがクライアントである有権者に利益を分配する側面と、パトロンが利益分配を受けたクライアントの行動を監視する側面という2つの側面がある（Stokes 2005, 324）。クライアントリズムをうまく機能させるには、政党は、どの有権者に利益を分配してクライアントにするのか決めなければならない。そして、利益分配を受けながら支持を与えない有権者がいないかどうか、クライアントの行動を監視しておかなければならない。しかし、そのための必要な情報が政党リーダーの手元にあるとはかぎらない。政党リーダーは個々の有権者にまで目が届かないからである。

そこで、政党にとって欠かせない存在となるのが、選挙区レベルで有権者と個人的な関係やネットワークを築いている活動家である。こうした活動家はブローカーとよばれる。ブローカーは、政党（パトロン）と地元の有権者（クライアント）をつなぐ仲介者である。日常的に行われる直接的な接触をとおして有権者を観察しているブローカーは、個々の有権者の選好や行動に関する細かな情報を有している。政党が利益の分配先を決めるうえで、このブローカーの判断が決定的に重要となる。そして、ブローカーは、政党から受け取った資源を有権者に分配してクライアントを組織化し、クライアントがその政党に投票するかどうかを監視するのである（Stokes, Dunning, Nazareno and Brusco 2013, 75-76）。

このような政党とブローカーの関係は、本人と代理人の関係にある。ブローカーは、政党（本人）が雇った代理人である。したがって、政党とブローカーのあいだには代理人問題が発生する（Stokes, Dunning, Nazareno and Brusco 2013, 76）。代理人を雇った場合、本人は代理人の行動を完全には知ることができない（情報の非対称性）。その結果、代理人は裁量の余地（エイジェンシー・スラック）をもつことになる。代理人問題とは、代理人がその裁量を利用して、必要な情報を隠したり、自分勝手に行動したりすることで、本人が求めていたものと違う結果がもたらされることである（久米・河野 2011, 106）。

政党とブローカーの関係においても、政党リーダーはブローカーの行動を完全には知ることができないため、代理人問題は避けられない。たとえば、ブローカーは政党から受け取った、クライアントに分配されるはずの資源の一部を、自分の取り巻き連中に分け与えて、地元での自らの権力基盤を強化しようとするかもしれない（Stokes, Dunning, Nazareno and Brusco 2013, 76）。代理人問題は、本人と代理人がどれくらい目的を共有しているのかにも大きく規定される（久米・河野 2011, 107）。政党とブローカーの関係においても、ブローカーはそれ自身の利益や目的をもっており、それらが政党リーダーの利益や目的と一致するとはかぎらない（Stokes, Dunning, Nazareno and Brusco

2013, 76)。

政党とブローカーの関係について、もう少し詳しくみてみよう。政党リーダーは、より広範に動員ネットワークを組織できるブローカーを有能だと考えて、多くの追従者を抱えるブローカーを雇おうとする。そのため、ブローカーには、自らの動員ネットワークの規模を最大化しようというインセンティブが働くことになる。政党リーダーは、有能なブローカーであれば、党の熱心な支持者だけでなく、投票先を変えやすい有権者やライバル政党の支持者にまで動員ネットワークを広げられるだろうと期待する。しかし、政党リーダーには、個々の有権者の党派的な傾向に関する知識がないうえ、ブローカーによる動員に向けた取り組みや動員そのものが選挙結果にもたらす効果を直接観察することができない。

そうしたなかで、政党リーダーにとって、ブローカーの動員能力を測るための指標となるのが、選挙集会などのイベントでの有権者の動員数である。ブローカーにとっては、ここでどれだけ多くの有権者を動員できたのかを示せることがとても重要となる。動員数を効率的に増やしたいと考えるブローカーは、動員ネットワークの規模を最大化するため、利益分配がなくても党に投票するような熱心な支持者の組織化に力を入れるかもしれない。そうしたブローカーの思惑から、結果的に政党リーダーの期待に反して、党の熱心な支持者を中心に利益分配が行われ、投票先を変えやすい有権者にはその一部にしか利益が分配されないことになる (Stokes, Dunning, Nazareno and Brusco 2013, 92-95)。

要するに、本人と代理人の関係では、本人が代理人をコントロールできるかどうかの問題となる。ここで重要となるのが、モニタリング（監視）である。本人は、代理人が本人の利益となるように行動するかどうかを監視しておくことが必要となる。政党とブローカーの関係においても同様であり、政党がブローカーの行動を監視できるかどうか、政党がブローカーをコントロールするうえでの鍵となる。

以上をまとめると、クライアンテリズムは、①有権者への利益分配と、②

有権者の行動への監視という2つの側面における、政党（パトロン）、ブローカー、有権者（クライアント）という3つのアクター間の相互作用としてとらえることができる。クライアンテリズムが政党にとって有効に機能するかどうかは、政党がブローカーを介して有権者に対して行う利益分配が、政党の期待どおりに行われるかどうか、そして政党が、ブローカーを使って有権者を監視できるかどうか、政党の活動などを利用してブローカーを監視できるかどうか、にかかっているのである。

1-4 分析の視点

(1) 「兩岸クライアンテリズム」

中国による恵台政策を通じた経済的関与を、中国と台湾を併せた「兩岸」という準国家的領域での利益誘導政治としてとらえると、そこに浮かび上がってくるのは、中国の共産党が台湾政治のより実質的なアクターとなっており、国民党・民進党の二大政党に加わって台湾住民の支持を争う姿である。権威主義大国・中国の政権党である共産党が、まるで台湾の民主主義のゲームに取り込まれてしまったかのようにもみえる。このような中国の共産党、台湾の国民党と民進党という3つの政党（いわゆる「兩岸三党」⁴⁾）の相互作用を、本章では「兩岸三党」政治とよぶこととする。

台湾への経済的関与という中国による影響力の行使とは、要するに「兩岸」という準国家領域において、「兩岸三党」政治の枠組みのなかで展開される利益誘導政治ということになる。そして、中国の影響力メカニズムは、「兩岸」にまたがる格好で形成されたクライアンテリズム、すなわち「兩岸クライアンテリズム」として捉えることができる。中国による台湾に対する影響力の効果は、「兩岸クライアンテリズム」がどのように機能しているのかという視点から考察することが可能になる。

4) 馬英九政権期の中台間の交流拡大を背景として、中国、香港や台湾のメディアで使われ始めた用語である。

中国による台湾への経済的関与は、後述するように2005年の「国共和解」を契機に始まった。したがって、「兩岸クライアンテリズム」は、国共両党の同盟関係を前提としたクライアンテリズムである。それは、単独の政党ではなく、同盟関係にある国共両党をパトロンとし、台湾のさまざまなセクターやグループをクライアントとする交換関係である。共産党は、台湾の特定のセクターやグループに対して選別的に経済的利益を与え、それと引き換えに彼らから国民党に対する投票やその他のかたちでの政治的支持を取りつけようとする。つまり、利益分配を行うための資源を提供するのは共産党だが、その見返りを手にするのは国民党なのである。利益分配を受けた台湾のさまざまなセクターやグループには、国民党を支持し、選挙では国民党に投票することが求められる。本章では、中国による台商への働きかけに焦点を当てることから、台商がクライアントということになる。

台商とは、中国で操業する台湾企業とその経営者・幹部のことを指す。台商は多様性に富んだグループであり、業種や事業規模の異なるさまざまな企業で構成されている。本章では、これを3つのタイプに区別して分析を進める。第1に、大型ビジネスグループである。中国国内で広く事業を展開しており、そのオーナー・経営者は台湾社会で影響力のある企業家で、中台のハイレベルな政治家とのネットワークを形成している。第2に、中国各地で比較的大規模な投資を行っている大企業である。このような大企業の経営者は、地方レベルの党・政府関係者との個人的な関係を築いており、台商が結成した「台資企業協会」（台商協会）やその全国組織である「全国台湾同胞投資企業聯宜会」（台企聯）で役員を務めていることが多い。第3に、上記の2つのタイプを除いた、大多数の台商である。中小規模の企業が中心で、地方レベルの党・政府関係者とのつながりもなく、台商協会に必ずしも参加しているわけではない。

(2) 3つの側面

「兩岸クライアンテリズム」の最大の特徴は、国共両党がパトロンを構成

している点にある。したがって、「兩岸クライアンテリズム」がどのように機能しているのかを理解するためには、クライアンテリズムの2つの側面に対応した、①台商への利益分配の側面と、②台商の行動への監視の側面に加えて、③パトロンの一体性という側面にも注目する必要がある。

本章では、以下の3つの側面から、「兩岸クライアンテリズム」の機能について分析する。第1に、国共両党というパトロンの一体性である。Norris (2016) の知見によれば、中国が台湾に対する影響力を効果的に行使するためには、共産党というパトロンが、中国国家内部での中央と地方の利害対立を抑えて、一体性を確保しておかねばならない。共産党と、もうひとつのパトロンである国民党との関係においても、一体性の確保は重要な課題となるはずである。共産党、および国共両党の関係から、パトロンの一体性について検討する（第2節）。

第2に、台商への利益分配の側面である。胡錦濤政権期には、台商への利益分配は制度化され、国共両党のイニシアチブで組織された大型フォーラムがその舞台となった。そこでは、国民党が、共産党にとってブローカーの役割を果たしていたとみることができる。共産党（パトロン）が国民党（ブローカー）を介して台商（クライアント）に対して行う利益分配が、共産党の期待どおりに行われていたのかどうかを検討する（第3節）。

第3に、台商の行動への監視の側面である。台商に対する監視メカニズムの特徴を考察し、それをもとに中国の影響力行使の可能性と限界について検討する。ここでは、台湾の選挙時における中国の影響力行使の事例とされる、①台商への「婦台投票」（後述）の働きかけと、②大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちへの働きかけを取り上げる（呉介民 2016, 52-59）。共産党（パトロン）が、台商に対する監視メカニズムを利用して、代理人である台商（ブローカー）の行動を監視できるのか、そして代理人の台商を使って、それ以外の大多数の台商（クライアント）の行動、あるいは台湾の一般有権者の行動を監視できるかが、考察の対象となる（第4節）。

以上の分析をふまえて、台湾で行われた2012年総統選挙と2014年統一地

方選挙の事例を分析し、中国の影響力行使と台湾の選挙との関係を検証する（第5節）。

第2節 「兩岸クライアンテリズム」と国共両党

2-1 経済的関与への転換

本節では、胡錦濤政権のもとでの経済的関与による影響力行使と、惠台政策の実施について考察する。さらに、「兩岸クライアンテリズム」におけるパトロンの一体性について検討する。

共産党総書記の胡錦濤は、2004年9月、共産党中央対台工作領導小組の組長に就任し、対台湾工作でのリーダーシップを確立した（耿曙2009, 8）。これにともない、台湾に対する影響力の行使は、それまでの威嚇や圧力を中心とした威圧的な影響力の行使から、いわゆる経済的関与が主体の影響力行使へと転換された（Norris 2016, 131-162）。

田所（2008）によれば、経済的関与とは、経済的な交流の促進が政治的な関係の改善につながるとの期待から、経済交流の促進を外交的手段として利用するものである。威圧的な影響力の行使では、短期的に相手国から具体的な政治的譲歩を勝ち取ろうとする。これに対して、経済的関与では、経済的な相互依存関係を強化することで、相手国の利益の構造を徐々に変化させ、政治的にも関係を改善し、強化しようとする（田所2008, 160-162）。

経済的関与は、相手国に友好的なメッセージを与えて、その国との関係改善を図る手段であるだけでなく、相手国の経済的な利益に訴えることで、他の案件で政治的な取引を行うための手段として利用されることが少なくない（田所2008, 160）。このことは中国と台湾にも当てはまる。中国は、台湾との関係改善を図るとともに、台湾の経済的な利益に訴えて、台湾に独立を思いとどまらせ、さらには統一に向けて有利な状況をつくりだそうとしてきた。

経済的関与に期待される効果には、2つの政治的効果があると考えられる。

たとえば、国際貿易による利益が相手国の深いレベルにまで浸透していけば、それによって相手国を対外的にもより協調的な行動へと誘導できるかもしれない。また、ある国が国際経済をとおして国際社会と深くかかわるようになれば、いずれはその国が国際社会一般の規範へと社会化されていくことになるだろう（田所 2008, 162-164）。本章では、このような経済交流がもたらす2つの効果について、前者を「協調促進効果」、後者を「社会化効果」とよんでおきたい。

胡錦濤政権が経済的関与を重視した理由も、これらと関連づけて理解することができる。経済交流による協調促進効果に期待して、中台の政治的関係の安定化（さらには統一に向けた環境醸成）を図りたいとの思いがあったと考えられる。さらに、経済交流による社会化作用への期待である。中国は、中台の民間レベルでの経済交流をとおして、台湾が「兩岸」（もしくは「一つの中国」）という領域でのアイデンティティを形成（あるいは回復）し、確立することを期待していたものと思われる。

ただし、胡錦濤政権の対台湾政策では、「台独」阻止がもうひとつの重要な柱であったことを忘れてはならない。江沢民政権による威圧的な影響力の行使には、台湾の独立を阻止するのに一定の効果があった。威圧的な影響力の効果を維持すると同時に、台湾への経済的関与を拡大させていく。2005年3月に制定された「反国家分裂法」には、まさに中国のそうしたねらいが示されている。台湾の独立に反対し、その動きに対する非平和的手段を行使する条件を示すとともに、中台の経済交流を推進することが明記された（耿曙 2009, 11）。

2-2 恵台政策の実施

経済的関与の具体的な実践が恵台政策である。その契機となったのは、2005年の国共和解である。2005年4月、中国側の招きを受けた国民党主席の連戦が訪中し、共産党総書記の胡錦濤と会談し、国民党と共産党の歴史的な和解が実現した。2006年4月には、国共両党による対話と交流のチャネ

ルとして、第1回「兩岸經濟貿易文化フォーラム」(中国語：兩岸經貿文化論壇)が開かれた(以下、国共フォーラムと略記する)。以後、両党による対話と交流は定期的に行われ、民進党政権の頭越しに中台の経済交流や人的交流についての協議が進められた。この枠組みが「国共プラットフォーム」である(黄偉修 2014)。

惠台政策は、この国共プラットフォームの枠組みを使って実施された。胡錦濤政権は、春節(旧正月)チャーター便や台湾産の農産品への優遇措置などの協議を行うたびに、その成果をおもに国民党を相手に公表するかたちで台湾への利益誘導を図ろうとした(松田 2010, 254-255; 小笠原 2010, 215-219)⁵⁾。ここで重要なことは、国共プラットフォームの枠組みが中国から台湾への利益誘導の経路になると同時に、国民党が台湾内での利益分配に大きな役割を果たしたことである。林成蔚(2017)が指摘するように、国民党は「中国ナショナリズムを再び抱擁し、中国経済に食い込むことによって生じた利権の分配者になった」(林成蔚 2017, 117)のである。

膠着状態にあった中台関係は、このように国共両党の政党間関係を軸に動き始めたが、民進党政権は、中国側との対話と交流が途絶えたままの状況を打開できずにいた。2000年の台湾での政権交代以降、中台間では窓口機関(中国・海峡兩岸関係協会〔海協会〕、台湾・海峡交流基金会〔海基会〕)を通じた協議・交渉は中断されていた。国民党は、中国側との交渉チャネルを独占できたことで、民進党政権では実現困難な対中関係の改善というカードを手にした。それは、中台関係の安定を望んでいる台湾住民に強くアピールできる、国民党にとってきわめて重要な政治的資源となった。

2008年3月の総統選挙では、国民党による政権交代が実現した。政権交代をもたらした一因として、胡錦濤政権による惠台政策が、陳水扁と民進党の支持基盤を切り崩すことに成功したことが挙げられる(Norris 2016, 149-

5) 唐永瑞によると、第1回から第4回までの国共フォーラムで共産党は58項目の台湾優遇措置を発表している(唐永瑞 2009, 37)。

153)。そして、国民党の馬英九は、中国との関係改善と経済交流の促進を掲げて、勝利を取めた。中国の経済的関与による影響力の行使は、台湾での「台独」政権⁶⁾のさらなる長期化に歯止めをかけ、台湾に対する一定の協調促進効果となってあらわれたのである。

2008年5月、台湾で国民党の馬英九政権が誕生すると、中台窓口機関を通じた協議・交渉が再開され、中台関係は急速な改善に向かった。中台の経済交流が拡大して、ヒト・モノ・カネの「双方向化」が進展するなかで、胡錦濤政権も恵台政策を本格化させた。台湾への中国人観光客や留学生の送り出し、台湾産の農産品や電子製品・部品の買い付けなどに乗り出した。恵台政策による利益誘導で重視されていたのが、民進党の支持基盤として知られる中南部、中小企業、中下層所得者、いわゆる「三中」とよばれるグループである（川上2016, 8）。「台独」政権の再来を防ぐためにも、中台の経済交流の恩恵を「三中」というグループにも行き渡らせることが期待された。

2012年の総統選挙では、馬英九が中台関係の安定と中国との経済交流の拡大を掲げて再選を果たし、国民党が政権を維持した。経済的関与の協調促進効果が着実にあらわれて、「台独」政権⁷⁾を再び阻止できたことから、胡錦濤政権は経済的関与による影響力行使に自信を深めたものと思われる。

2-3 パトロンの一体性の欠如

(1) 中国国家の一体性と中央のイニシアチブ

以下では、「兩岸クライアンテリズム」におけるパトロンの一体性について、共産党（中国国家）、および国共両党の関係から検討する。

6) 2004年に総統再選を果たした陳水扁は、新憲法の制定や「台湾」名義による国連加盟の是非を問う「公民投票」（レファレンダム）を行う方針を打ち出すなど、台湾独立色の強いアジェンダを次々と繰り出して中国を刺激していた（松田2010）。

7) 民進党の総統候補だった蔡英文は、「一つの中国」をめぐる玉虫色の解釈である「92年コンセンサス」（後述）について、合意文書が存在せず、中国側が台湾側（国民党）の解釈を公式には認めていないことを理由に、「92年コンセンサス」は「存在しない」と主張していた（小笠原2012, 39）。

江沢民政権期の中国では、国家内部での中央と地方の利害対立が、台湾に対する効果的な影響力の行使を妨げる一因となっていた。地方政府の役人にとって、経済成長の実現は自らの出世のためにも、また中央政府からより多くの資源を引き出すためにも重要だった。中国各地で比較的大規模な投資を行う台商は、彼らの投資への安定的な環境と政治的な支持を手にするため、投資先の現地政府の役人と深い関係を築いてきた。地域経済の発展のため、多くの地方政府が台商の投資や経営資源を必要としていた。台商が地域経済の成長のエンジンであったことは、地方政府の役人が台商に庇護を与えるインセンティブとなった（Lee 2012, 99-100; Norris 2016, 126）。

他方、地方政府は、各地域を統治するための中央政府の代理人でもある。中央政府（本人）による台商に対する威圧的な影響力の行使は、利害を異にする代理人との緊張や対立を生み出した。各地の台商への規制や監視は、その執行主体が地方政府であったことから、中央政府が台商に対して懲罰的な政策を実施しようとしても、往々にして中国国家は一体として行動することができなかった。台商も、中央と地方の対立を巧みに利用して、中央政府による懲罰がもたらす深刻なダメージから身を守ることができた（Norris 2016, 123-124; 126-127）。

胡錦濤政権による経済的関与を主体とした影響力行使への転換は、中央政府と地方政府の利害の調和を促した。中台の経済交流の拡大は、中国の国家発展戦略とリンクしていた。中央政府と地方政府が経済発展という目的の共有度を高めたことは、代理人の機会主義的な行動を抑えることにつながり、中国国家に一体性をもたらした。さらに、中央政府は、台商に対する利益誘導と監視の2つの側面における実権を、その代理人である地方政府から奪い取ることでイニシアチブを確保したのである（後述）⁸⁾。

8) 中央政府は、後述する大型フォーラムと台企聯を利用して、台商に対する利益誘導と監視における地方政府の仕事ぶりを監視することもある程度可能になったと思われる。

(2) 国共両党の同盟関係

台湾では2004年の総統選挙で「台独」政権の長期化が確実となった。「台独」政権のさらなる長期化は、祖国統一の実現をめざす中国にとって大きな障害となる。2008年に予定された次の総統選挙で「台独」政権を阻止することが、胡錦濤政権にとって喫緊の課題だった。とはいえ、台湾の外側に存在している共産党が、台湾の政党政治に直接加わって民進党を抑え込むことはできない。共産党には、民進党を封じ込めるための代理人を立てる必要があった。胡錦濤政権は長らく敵対してきた国民党との関係改善を急いだ。政権復帰が悲願だった国民党も共産党の呼びかけに応じた。

2005年4月、共産党は、国民党との歴史的な和解を実現して、国共両党の同盟関係の形成にこぎつけた。両党の関係が同盟という対等な関係となったのは、共産党にとって、国民党が同盟相手になり得る唯一の存在だったからである。国民党は、共産党と「一つの中国」という考え方をある程度共有でき、政権担当能力があり民進党と対抗できる台湾で唯一の政党だった。一方、共産党にとって唯一の選択肢だったことは、国民党の共産党に対する交渉力を高めたと考えられる。中国と台湾の国力には大きな差があり、共産党が優位に立つかに思われる両党の関係が、非対称なものではなく対等な関係になったのはそのためである。

国民党は、台湾の政党政治における共産党の代理人となった。ただし、中台の「境界」の相対化が進んだとはいえ、台湾が共産党の統治する中国大陆の対岸にあり、共産党の支配が台湾には及んでいないことから、本人（共産党）が代理人（国民党）の行動を完全に監視するのは困難だった。また、共産党にとって、国民党が「台湾との唯一のパイプ」だったことは、共産党に不利なたちでの情報の非対称性をもたらし、国民党が裁量の余地をもつことになったと考えられる。

さらに、たとえ同盟関係にあったとしても、国共両党の利益や目的が完全に一致していたわけではなかった。両党のあいだで「兩岸関係の平和的發展」の政治的基礎とうたわれたのが、「台独」反対と「92年コンセンサス」

堅持である。「台独」反対という目的はほぼ共有されていた。共産党は祖国分裂につながる「台独」に断固反対する姿勢を堅持していた。国民党にとっても、「中華民国」という名称の国家を守るため「台独」は容認し難いものだった。

ところが、「92年コンセンサス」については、両党のあいだに「一つの中国」をめぐる認識のズレが存在した。「92年コンセンサス」とは、1992年の中台の窓口機関が交したとされる「一つの中国」をめぐる双方の解釈上の「コンセンサス」である。中国側（共産党）はこれを「一つの中国を確認した合意」とし、台湾側（国民党）は「一つの中国の内容については（中台の）それぞれが述べることで合意した」と説明してきた。この台湾側（国民党）の解釈を中国語で略記したものが、いわゆる「一つの中国の内容については（中台の）それぞれが述べること」（中国語：「一個中國，各自表述」，略して「一中各表」）である。

中国側の念頭にある「一つの中国」とは中華人民共和国であり、国民党にとっての「一つの中国」とは「中華民国」を意味していた。そのため、中国側は台湾側の解釈を否定してきたが、胡錦濤政権になって台湾側（国民党）の解釈を否定も肯定もしない方針に転換し、国民党との関係改善の実現につながった（小笠原2012, 37）。国共両党のあいだでは、「台独」反対という目的の共有度は高くても、祖国統一という点での目的の共有度は高くはなかった。胡錦濤政権は、それを承知のうえで「台独」阻止を最優先し、国民党との同盟に踏み切ったのである。

実際、馬英九政権は「92年コンセンサス」といえば、必ずそれは「一つの中国の内容については（中台の）それぞれが述べること」であると説明し、とくに台湾内部向けには「一つの中国とは中華民国である」と繰り返し強調した。馬英九が「一中各表」、「中華民国」の文言を繰り返しても、胡錦濤はひたすらそれに目をつぶった。「台独」政権の再来を避けるためには、国民党との同盟関係を優先すべきとの判断があったものと思われる。

いずれにせよ、共産党は、ともにパトロンでありながら、同時に自らの代

理人でもある国民党との関係において、適切な策を講じる必要に迫られていたことがわかる。しかし、胡錦濤政権では、代理人（国民党）の機会主義的な行動は黙認され、本人（共産党）による代理人問題の克服に向けた取り組みがなされることもなかった。国共両党の一体性は必ずしも確保されていなかったのである。

第3節 台商への利益分配

3-1 共産党と台商への利益誘導

(1) 大型フォーラムの設置

本節では、「兩岸クライアンテリズム」における台商への利益分配の側面に焦点を当て、共産党による台商への利益誘導と、国民党が介在して行われた台商への実際の利益分配について考察する。

馬英九政権期には、中台窓口機関による対話と協議が再開されたが、国共プラットフォームも公式な政権間関係を補完する、準公式な中台間の協議・交渉のチャンネルとして存続した。この国共プラットフォームの枠組みを活用して、国共両党の中央レベルのイニシアチブのもとで中台交流のための各種の大型フォーラムが組織された。なかでも、もっとも重要な位置づけにあるとされるのが国共フォーラムである（唐永瑞 2009, 42-43）。国共フォーラムが、台湾からの農産品輸入の優遇措置など恵台政策の発表の場となってきたことは、前節で触れたとおりである。そのほかの重要な大型フォーラムとしては、「ボアオ・アジア・フォーラム」（中国語：博鳌亞洲論壇）、「海峡フォーラム」（中国語：海峡論壇）、「兩岸企業家サミット」（中国語：兩岸企業家峰会）などがある（郭宏治 2014; 呉介民 2016, 48-49）。

フォーラムの種類や年ごとに顔ぶれは異なるが、大型フォーラムには、中国側からは中央レベルの対台湾工作のリーダー、地方レベルの党・政府関係者や著名な企業家、台湾側からは対中国政策に携わってきた国民党の有力政

政治家、大型ビジネスグループのオーナー・経営者や大企業の経営者、地方有力者などが参加した。中国側の対台湾工作のリーダーとは、具体的には、歴代の共産党中央政治局常務委員・全国政治協商会議主席であり、共産党中央対台工作領導小組の副組長を務めた賈慶林と俞正声、國務院台湾事務弁公室（国台弁）主任の王毅と張志軍、海峽兩岸關係協會（海協會）会長の陳雲林と陳德銘などである。なお、国民党の有力政治家については後述する。

上記のような中台のハイレベルな政治家や著名な企業家たちのあいだで形成されたネットワークが、「海峽を越えた政治・ビジネス関係ネットワーク」の中核をなした。大型フォーラムへの参加を通じて、中国側の対台湾工作のリーダーたちと台商との定期的な交流が行われ、ネットワークの制度化が進んだ（呉介民 2016, 46-49）。そして、大型フォーラムは、共産党（パトロン）による台商（クライアント）の新たな取り込み政策の一環として位置づけられ、台商への利益誘導の経路となった。

（2）利益誘導の制度化と中央のイニシアチブ

胡錦濤政権にとって台商の戦略的価値は高かった。中国が経済発展を持続させていくためには、高い技術力やノウハウをもった台商の投資をさらに誘致する必要があった。恵台政策を通じた台湾に対する影響力の行使においても、台商は重要な働きかけの対象として位置づけられた。中国が台商を重視する姿勢は、恵台政策の本格化にともなう2つの特徴にあらわれている。第1に、台商への利益誘導が制度化されたことである。その舞台となったのが大型フォーラムである。第2に、中央のイニシアチブによる利益誘導である。中国の対台湾工作のリーダーたちが、大型フォーラムに深く関与するようになった。

ここでは、大型フォーラムのなかでも、中台間のハイレベルな経済対話の場となった兩岸企業家サミットの事例を取り上げる。兩岸企業家サミットは、2008年から2012年まで南京市で開催されていた「南京紫金山サミット」（中国語：南京紫金山峰会）を前身とする。2012年に開催された第4回の会合

で、中台の企業家の交流を促進するため、フォーラムを常設組織とすることが提起され、中国側では前副総理の曾培炎が、台湾側では前副総統の蕭萬長が共同理事長に選ばれた。こうして、2013年に南京紫金山サミットを改組するかたちで、兩岸企業家サミットが成立した。以後、兩岸企業家サミットは毎年、中台双方で交互に開催されている（梁式榮 2013, 112-113）。

中台の著名な企業家たちが多数参加する会合では、毎回さまざまなテーマで中台の経済交流や経済協力の促進について議論が交わされた。中国側は、兩岸企業家サミットを国家経済戦略とリンクさせると同時に、成長著しい中国でのビジネスチャンスへのアクセスを台商に提供する場として位置づけてきた（川上 2017, 54-55）。そして、中国でのビジネスチャンスへのアクセスを操作することが、中国側の台商に対する影響力の源泉となった。

中国では、2000年代を通じて経済成長が加速し、市場としての潜在的な魅力が高まっていた。台湾の大型ビジネスグループはビジネスチャンスを求めて、中国での事業拡大に強い関心を寄せていた（川上 2015, 4）。中国の国内市場への参入には、輸出向け生産以上に現地での政治的なコネクションが必要となる（呉介民 2016, 47）。2000年代半ば以降、台湾企業の対中投資のサービス産業化が進展したことは（陳志柔 2016, 8-11）、中国の台商に対する影響力を増幅させたと考えられる。

台商への利益誘導の制度化にともない、中国側では対台湾工作のリーダーたちの利益誘導への関与も深まっていった。兩岸企業家サミットを例にとると、常設組織化が視野に入れられていた2012年の第4回会合には、国台弁主任の王毅のほか、共産党中央政治局常務委員・全国政治協商会議主席の賈慶林が初めて参加した（梁式榮 2013, 112）。常設組織化後に開かれた2013年の第5回会合には、2012年秋の共産党第18回全国代表大会（党大会）後の人事異動を受けて、共産党中央政治局常務委員・全国政治協商会議主席の俞正声、国台弁主任の張志軍、海協会会長の陳徳銘がそろって出席している（兩岸企業家峰會 2013）。

このように、胡錦濤政権は、中央のイニシアチブのもとで台商への利益誘

導を制度化し、利益誘導を国家経済戦略とリンクさせることで、中央政府と地方政府の目的（経済発展）の共有度を高め、地方政府の機会主義的な行動を抑えようとしたのである。

3-2 国民党と台商への利益分配

(1) 有力政治家による寡占体制

台商への利益誘導の制度化は、国共プラットフォームの枠組みをもとに進められた。そのため、国民党は2008年の政権復帰後も、林成蔚（2017）のいう「中国経済に食い込むことによって生じた利権の分配者」であり続けた。共産党が提供する資源の分配先を決めるのは、国民党の判断に委ねられた。ここでの国民党はブローカーに近い役割を果たしていたとみることができる。共産党は資源を提供するパトロンであり、クライアントである台商にとって共産党と並ぶ、もうひとつのパトロンである国民党は、その資源を台商に利益として分配するブローカーでもあったことになる。

実際の台商への利益分配は事実上、国民党内でも中国との太いパイプと台商に大きな影響力をもつ特定の有力政治家に握られた。そのため、彼らこそが真のブローカーだったといえる。具体的には、国民党の榮譽主席だった連戦と呉伯雄、台湾側の対中窓口機関である海基会のトップを務めた江丙坤、兩岸企業家サミットの台湾側代表の蕭萬長が挙げられる。国共和解の立役者のひとりである連戦は、そのなかでも別格の存在だった。

彼らはいずれも同世代で、国民党内では長老格の大物政治家である。2005年の国共和解以降、各種の大型フォーラムに深くかわかり、中国側のハイレベルな政治家とも個人的な関係やネットワークを築いてきた。中国との太いパイプと台商への大きな影響力が彼らの政治的資源だった。台商への利権分配では、数名の有力政治家による寡占体制が形成されていたといえる。

そして、利益の分配にあずかることができたのは、台商のなかでも国民党と関係が深い大型ビジネスグループや大企業が中心だった。戦後の台湾では、国民党一党支配による権威主義体制のもとで急速な経済成長が実現され

た。当時から国民党と大型ビジネスグループや大企業のつながりが深いことは、よく知られている (Chu 1994; Fields 1995)。実際、国共フォーラムには毎回、国民党と関係の深い財界の有力者や大企業のオーナー・経営者が多数つめかけ、海峡フォーラムや兩岸企業家サミットは中台の大企業同士の交流の場と化していたといわれている (陳華昇 2015)。

(2) パトロンの期待とブローカーの思惑

共産党が国民党の有力政治家にブローカーの役割を期待したのは、彼らが台商に太いパイプと大きな影響力をもっていたからである。共産党には彼ら以外にブローカーの選択肢がなかったことから、国民党の有力政治家は共産党に対する交渉力を高めたと考えられる。また、共産党は国民党を監視することが困難だったが、それは国民党の有力政治家に対しても同様だった。両者のあいだには情報の非対称性が生まれ、国民党の有力政治家は裁量の余地をもつことになったといえる。

国民党の有力政治家というブローカーに利益分配を委ねたことで、共産党にもそれなりのメリットがあったことは間違いない。少なくとも表面上は「綠色台商」(民進党を支持する台湾企業)が排除され、高い技術力やノウハウなど豊かな経営資源をもった企業がフォーラムに集まったからである。しかし、共産党による利益誘導において、最終的に大型ビジネスグループや大企業を中心に利益が分配されたことは、パトロンである共産党が期待した「三中」(中南部, 中小企業, 中下層所得者), とくに中小企業への利益分配とは大きくかけ離れていたことになる。

共産党が期待したとおり、「三中」とりわけ中小企業への利益分配が行われたなら、民進党の支持基盤をさらに切り崩すことができたかもしれないし、国民党の支持基盤の拡大につながった可能性もある。そうならなかった理由として、パトロンの期待とブローカーの思惑の違いから2つの可能性を考えることができる。第1に、国民党の有力政治家が、自分たちの影響力を行使しやすい大型ビジネスグループや大企業を中心にクライアントを組織化

することで、動員ネットワークの最大化を図ったという可能性である。彼らもブローカーとして、その有能さを共産党に示しておく必要があったからである。

第2に、国民党の有力政治家が自らの権力基盤の拡大・強化を図ったという可能性である。彼らは、すでに党運営や政界の第一線を退いており、基本的に選挙とは直接かかわっていない⁹⁾。そのような彼らが、新たな国民党の支持者を増やすことよりも、自分たちの権力基盤を拡大させるほうを優先したとしても不思議ではない。その場合、国民党の有力政治家にとっては、関係の深い大型ビジネスグループや大企業に、できるだけ多くの利益を分配するのが得策である。

利益の分配にあずかりたい企業家たちが、国民党の有力政治家に群がったことは容易に想像できるし、それがまた企業家たちに対する彼らの影響力を高めることになったと考えられる。台商への影響力が拡大すれば、共産党にとっては、国民党の有力政治家の戦略的価値がさらに高まったはずである。それによって、国民党の有力政治家が中国側から個人的な利益を引き出せる可能性も生まれたものと思われる。

いずれにせよ、台商への利益誘導が国民党というブローカーを介して行われ、実際の利益分配が国民党の特定の政治家の裁量に委ねられた結果、最終的な利益の分配先がブローカーの思惑に左右されることになった。利益の分配先が台商のなかでも大型ビジネスグループや大企業に偏ってしまい、共産党が期待した中小企業への利益誘導にはつながらなかったと考えられる。中台の経済交流の恩恵が中小企業には十分に行き渡らず、結果的に、中国との経済交流による利益は一部の大企業や政治家に独占されているとの批判を後に招くことにつながったといえる。

9) 2014年の統一地方選挙では、連戦の息子である連勝文が台北市長選挙に、連戦と近い人物として知られる胡志強が台中市長選挙に出馬したことで、連戦と2つの市長選挙とのかかわりが生まれた。桃園市長選挙に息子の呉志揚が立候補した呉伯雄についても同様である。

第4節 台商の行動への監視

4-1 監視対象としての台商

本節では、「兩岸クライアンテリズム」における台商の行動への監視の側面を取り上げる。台商に対する監視メカニズムの特徴を考察し、それをふまえて台湾の選挙時における中国の影響力行使の可能性と限界について検討する。

Kitschelt and Wilkinson (2007) によると、政治家は、有権者を個別に監視するよりも、グループ単位で監視したほうがコストを抑えることができる。有権者が比較的少数で、地理的にも密集している場合には、個人への監視が行われることもある (Kitschelt and Wilkinson 2007, 14-15)。中国政府が台商を監視する際にも、事業規模や数の違いを考慮した監視体制がとられている可能性がある。

江沢民政権期でも、中国政府が大企業を監視したり、標的にしたりするのは、中小企業の場合と違って比較的容易だった (Norris 2016, 127)。奇美実業グループ前会長の許文龍に対する威圧的な影響力行使の事例¹⁰⁾を思い起こせば、事業規模が大きな大型ビジネスグループには、中国政府の監視の目がある程度行き届いていたことがわかる。むしろ問題だったのは、中央と地方の利害の対立から国家内部が分断され、中央政府の思いどおりに地方政府が規制や監視に動かず、中央政府による台商への威嚇的な影響力の行使が妨げられたことだった (Norris 2016, 127)。

中国政府が、行政区画ごとに、その地域で操業する多数の台商をグループ

10) 許文龍は、陳水扁の支持者で台湾独立志向の持ち主としても知られる、台湾社会で影響力のある企業家だった。中国政府は、2000年代初頭から許認可の行使や税務調査の実施などを通じて、奇美実業グループの中国工場に対して圧力をかけていたといわれる。2004年5月には共産党の機関紙『人民日報』が、許文龍を「綠色台商」の代表格として名指しで批判した。

単位で監視しようとする仕組みが、後述する台商協会である。江沢民政権期には、監視メカニズムである台商協会が地方政府の管轄下であり、中央政府は、地方政府を通じて間接的にしか各地の台商や台商協会を監視することができなかった。中央政府が代理人である地方政府の機会主義的な行動を許したことが、中央政府の影響力の行使が妨げられた原因だった。台商の行動を監視する際に、地方政府の代理人問題をいかに克服するかが、胡錦濤政権にわたる課題となった。

4.2 台商に対する監視メカニズム

(1) 「台資企業協会」(台商協会)

中国国内には現在、140の台商協会が存在している。各地の台商協会の活動は、地方政府の台湾事務弁公室による指導・監督のもとにおかれている。台商協会を設立するには、主管単位である現地政府の台湾事務弁公室の許可が必要である。台商協会では通常、複数の秘書長のうちの1名もしくは副会長を台湾事務弁公室の職員が兼務している(郭永興 2006, 32; Schubert, Lin and Tseng 2017, 863)。また、台湾事務弁公室は会長選挙にも介入し、その意向に沿う人物を会長職に据えることで、役員人事にも影響力を行使している。会長を務められるのは、各地の台湾事務弁公室が相応しいと考える、その地域で大規模な投資を行っている企業家である(林瑞華・耿曙 2012, 213-214; Schubert, Lin and Tseng 2017, 868)。このように、地方政府が台商協会の活動、そして協会役員の行動を効果的に監視できる仕組みが存在している。

しかし、台商協会の組織が、協会役員以外の大多数の台商を監視するための仕組みを提供しているとはいえない。そもそも、すべての台商が台商協会に参加しているわけではない。林瑞華・耿曙(2012)によると、台商協会の組織率は25～30%ほどにすぎない。珠江デルタでは若干高め、長江デルタでは若干低めだが、台商が比較的集中している広東省東莞市や江蘇省昆山市の台商協会では50%程度になっている(林瑞華・耿曙 2012, 204)。半数をはるかに超える台商が台商協会に参加しておらず、彼らは台商協会による組織

的動員の対象とはなりえないものと考えられる。

さらに、台商協会そのものも凝集性の高い組織とはいえない。入会・退会が自由にできるため、会員の定着率は必ずしも高くはない。会員のあいだでは集団としての意識が希薄で、結束やまとまりを欠くことも多く、役員は台商協会の活動にも熱心だが、一般の会員はそうでもない。台商協会の役員が会員の行動を監視したり、なんらかの活動に動員したりするのは容易ではない（林瑞華・耿曙 2012, 205-206; 219）。

したがって、地方政府が台商協会という組織を使って、その役員を務める台商の行動を監視できたとしても、協会役員を通じて一般会員である台商の行動を監視することは難しい。非会員である台商の行動については、それを監視するのは事実上不可能に近いと思われる。逆にいえば、大多数の台商には裁量の余地がかなり存在していることになる。

(2) 「全国台湾同胞投資企業聯宜会」(台企聯)

台企聯は2007年4月、中国各地の台商協会を束ねる全国組織として、中国・北京で設立された。中国ではそれまで台商が全国規模の組織を結成することは許されていなかったが（郭永興 2006, 32）、胡錦濤政権はその方針を転換した。

台企聯の成立により、国台弁による各地の台商協会に対する一元的な指導・監督体制が確立された（全国台湾同胞投资企业联谊会 2010）。台商協会の場合と同様に、台企聯でも国台弁が人事を通じてその活動を監視できる仕組みが存在している。台企聯の活動を事実上取り仕切っている駐会常務副会長兼秘書長、そして常務副会長のうちの1名は、国台弁の幹部が兼務している¹¹⁾。国台弁は台企聯の会長選挙にも介入して、その人事に影響力を行使し

11) 第4期（2017年末現在）の役員名簿によると、駐会常務副会長兼秘書長を国台弁交流局長の程金中、常務副会長を国台弁経済局副局长の彭慶恩が務めている。このほか、常務理事には北京市、遼寧省、山東省、浙江省、上海市、江蘇省、安徽省、四川省、湖北省、福建省、広東省の台湾事務弁公室の主任、副主任など幹部が名を連ねている（全

ている（李學章 2016）。さらに、歴代の名誉会長には現職の国台弁主任と海協会の会長が就任している（林哲良 2014, 全国台湾同胞投资企业联谊会 2016a）¹²⁾。

台企聯の会員は、基本的に各地の台商協会だが、中国各地で比較的大規模な投資を行う台湾企業や、ベテランの台商協会の会長にも入会が認められている（全国台湾同胞投资企业联谊会 2010）。会員名簿をみるかぎり、台商協会の代表（会長）もしくはそれに相当するレベルの企業家が会員の大部分を占めている（全国台湾同胞投资企业联谊会 2016b）。台企聯の役員（理事以上）は、各地の台商協会の代表が務めている（全国台湾同胞投资企业联谊会 2016a）¹³⁾。

つまり、胡錦濤政権は、台商協会の全国組織である台企聯を設立し、これを国台弁の管轄下におくことで、地方政府（台湾事務弁公室）から台商に対する監視の実権を奪い取り、中央政府（国台弁）のイニシアチブのもとで台商協会に対する効果的な監視を実現しようとしたのである。中央政府が、地方政府という代理人を介することなく、台商協会を直接的に監視できる仕組みを構築することで、代理人問題の克服が図られたといえる。

ただし、台企聯の設立は、監視メカニズムとしての台商協会の本質までを変えるものではなかった。そのため、国台弁が台企聯という組織を使って、台商協会の役員やそれに相当するような、大企業を営む台商の行動を効果的に監視できるようになったとしても、それ以外の大多数を占める中小規模の台商の行動には目が届かないままだった。

国台湾同胞投资企业联谊会 2016b)。

12) 第4期（2017年末現在）の名誉会長には、現職の国台弁主任の張志軍と海協会長の陳徳銘が就任している（全国台湾同胞投资企业联谊会 2016a）。

13) 台企聯の「台籍顧問」とよばれる8名の台湾人顧問には、中華民国工業総会理事長の許勝雄、中華民国商業総会理事長の頼政鑑、台湾区電機電子工業同業公会理事長の郭台強など台湾の経済団体のトップ、台湾プラスチックグループ総裁の王文淵、宏達国際電子（HTC）グループ董事長の王雪紅などの名前がある（全国台湾同胞投资企业联谊会 2016a）。台籍顧問は名誉会長と同様、台企聯では名誉職的な位置づけにあると推測され、中国側の対台湾工作のリーダーたちと台湾の大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちのネットワークの一環をなしていると考えられる。

(3) 大型フォーラム

台湾の大型ビジネスグループに対しては、胡錦濤政権期には大型フォーラムを利用して、さらに効果的な監視が行われるようになったと考えられる。

本節の冒頭で触れたように、有権者が比較的少数で、地理的にも密集している場合には、政治家が有権者を個別に監視しても大きな負担にはならない。これに照らしていえば、大型ビジネスグループのオーナー・経営者は少数であり、しかも大型フォーラムに出席する企業家のなかでも、共産党の対台湾工作のリーダーたちととくに緊密なネットワークを形成している。こうした条件は、共産党が中央のイニシアチブで、彼（女）たちを個別に、かつ効果的に監視することを可能にしていると考えられる。大型フォーラムはそうした機会を定期的に、また年間に複数回提供していることになる。

以上のように、胡錦濤政権では、台商を監視するためのチャンネルは複数存在したが、台商に対する監視体制の中央一元化が進められた。

4.3 影響力行使の可能性と限界

(1) 台商への帰台投票の働きかけ

最後に、台商に対する監視メカニズムの考察をふまえて、台湾の選挙時における中国の影響力行使（選挙介入）とされる2つの事例（呉介民 2016, 51-59）——①台商への帰台投票の働きかけと、②大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちへの働きかけ——を取り上げて、それぞれの影響力行使の可能性と限界について検討する。

台商への帰台投票の働きかけとは、中国政府（共産党）が、投票のため台湾に戻る台商に便宜を図り、事実上国民党への投票を促すものである。台湾の選挙では期日前投票や不在者投票の制度がないため、中国に長期滞在する台商が選挙で投票するには一旦台湾に戻らなければならない。中国政府が準備した割引航空券を台商に提供し、台商を帰台投票に動員する役割を担うのが、台企聯と台商協会である。

台商への帰台投票の働きかけは、共産党による台企聯・台商協会を利用した台商の組織的な動員といえる。そこでは、台企聯・台商協会の会長などの役員が、共産党の代理人として、とくにブローカーの役割を果たしているとみることができる。共産党（パトロン）は、台企聯・台商協会という監視メカニズムを使って、利益分配を受けた、代理人でもある台商協会の役員（ブローカー）の行動を効果的に監視することができる。

そのような監視は、国共両党（パトロン）による利益分配の独占を前提としている。ブローカーには国共両党以外にパトロンの選択肢が存在しないのに対して、パトロンにはブローカーの選択肢はいくらでもある。その結果、台商協会の役員は国共両党とのあいだで、いわゆる「逆説明責任」¹⁴⁾ の関係におかれることになる。ブローカーは、パトロンに対して忠誠とブローカーとしての有能さを継続的に示しておかないと、今後は利益分配を受けられなくなる可能性がある¹⁵⁾。そのため、利益分配にありつくための競争が、ブローカーたちのあいだで展開されることになると考えられる（斉藤 2010, 8）¹⁶⁾。いずれにせよ、共産党が代理人である台商協会の役員の機会主義的な行動を抑えて、代理人に対して強い影響力を行使できる可能性は高いといえる。

他方、共産党は、台商協会の役員という代理人を使って、それ以外の大多

14) Stokes (2005) は、民主主義体制において政治エリートが有権者の支持をつなぎとめるために競争するのではなく、逆に有権者が政治エリートからの利益分配を得るために競争しなければならない状況を「逆説明責任」(perverse accountability) とよんでいる (Stokes 2005, 315-316)。

15) 「兩岸クライアンテリズム」では、パトロンが国共両党であることから、台企聯と台商協会の役員は、共産党だけでなく、国民党のブローカーとしての役割も果たすことになる。国民党の候補者のための後援会の立ち上げや献金活動（劉馥瑜 2011; 仇佩芬 2014）、中国各地で開かれる選挙集会への台商の動員（呉介民 2016, 58-59）は、台企聯や台商協会の役員たちが国民党に対して忠誠とブローカーとしての実力をアピールしている事例といえる。

16) 大型選挙のたびに、台企聯や各地の台商協会の役員がメディアを使って、帰台投票を行う台商の数の見通しをこぞってアピールする現象が繰り返されているのは、こうした文脈から理解できる。

数の台商の行動を監視するのが困難である。その結果、利益分配を受けておらず、監視の目も届かない大多数の台商は、裁量の余地をもつことになる。つまり、台商への帰台投票の働きかけという中国による影響力の行使には、大多数の台商の機会主義的な行動を抑えることができないという限界がある。ただし、中国の思惑と、大多数の台商の利害が一致すれば、大きな効果が発揮される可能性は否定できない。

(2) 大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちへの働きかけ

大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちへの働きかけとは、共産党が台湾社会で影響力のある企業家たちに国民党への支持表明を促すものである。共産党には、そうした企業家たちに国民党への支持を公に表明させることで、台湾の一般有権者の投票行動に影響を与えようとするねらいがあると考えられる。ここでは、大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちが共産党の代理人の役割を果たすことになる。したがって、このタイプの影響力行使については、2つのレベル——①中国による代理人に対する影響力行使と、②代理人による影響力行使——に分けて考察する必要がある。

中国による代理人に対する影響力行使のレベルでは、共産党と大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちの関係をクライアンテリズムと捉えて分析することができる。利益分配を受けた大型ビジネスグループのオーナー・経営者たち（クライアント）には、共産党（パトロン）による個別的な監視が可能になっている。共産党による監視が効果的に行われていれば、彼（女）たちも台商協会の役員と同様に、共産党とのあいだで「逆説明責任」的關係におかれることになる。

また、大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちは、台商のなかでもその規模や影響力の面で突出した、特定のグループを形成している。特定のエスニシティや宗教を共有するグループ、もしくは明確にカテゴリーを特定できる社会グループでは、影響力のあるメンバーが公に支持を表明すると、その波及効果はグループ全体の投票行動にまで及ぶといわれている（Kitschelt

and Wilkinson 2007, 15)。大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちのあいだでも、誰かが国民党に対する支持を表明すれば、その影響は他の企業家たちにも波及すると考えられる。こうした事情を勘案すれば、中国の代理人に対する影響力行使のレベルでは、大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちの機会主義的な行動が抑えられて、中国による影響力行使は大きな効果をあらわす可能性があるとは判断できる。

代理人による影響力行使のレベルでは、代理人である大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちには、台湾の一般有権者の行動を監視することはできない。そもそも、台湾の一般有権者は、共産党と台商のクライアンテリズムとは基本的に無縁な人々である。代理人による影響力の行使が一般有権者の投票行動にもたらす効果は、一般有権者が台湾社会で影響力のある代理人たちの支持表明をどう受け止めるかにかかっている。一般有権者の受け止め方は、その時々台湾内部の政治情勢に大きく左右されると考えられる。したがって、中国の影響力行使が一般有権者の投票行動に及ぼした影響については、その当時の台湾内部の政治情勢との関係から考察することが必要となる。

第5節 中国の影響力行使と台湾の選挙

2012年の総統選挙では、前節で検討した2つのタイプの中国による影響力の行使（選挙介入）が行われた。2014年の統一地方選挙でも類似した現象がみられたが、2つの選挙結果は大きく異なっていた。2012年に勝利をおさめた国民党が、2014年には惨敗したのである。本節では、この2つの選挙の事例を取り上げて、中国による影響力の行使と台湾の選挙との関係について分析する。

5-1 2012年総統選挙

(1) 台商への帰台投票の働きかけ

2012年の総統選挙において、中国にとって最大の課題は「台独」政権の再来を阻止することだった。選挙戦では馬英九と蔡英文の接戦が伝えられたことから、中国政府は表向き「台湾の選挙には介入しない」（王銘義・連偉偉 2011）と表明していたが、対台湾工作部門では積極的な台商の動員が行われた。国台弁は、各省市の台湾事務弁公室に対して、台商協会と協力して全力を挙げて台商に帰台投票を促すよう指示を出す一方、中台の航空会社には割引航空券の販売への協力を要請した。台企聯と各地の台商協会は、各地の台商に割引航空券の販売について宣伝して、購入を促す役割を担った（阿波罗新闻网 2012）。

広東省で台商のリーダー的存在である経営者によると、2012年の総統選挙ではかなり徹底した台商の動員が図られていた¹⁷⁾。選挙前、台湾系企業の経営者には、台湾事務弁公室や統一戦線部門の役人から、幹部たちに帰台投票させるよう指導が行われた（林怡廷・明長蘇 2015）。江蘇省では、台湾系大企業の経営者が現地の台湾事務弁公室から、従業員に帰台投票させて馬英九が勝てば、従業員の航空券代を全額補助するとの提案を受けていたという（阿波罗新闻网 2012）。

このほかにも、国台弁は割引航空券で台湾に戻る台商の座席を確保するため、中国政府の関係機関（中国民用航空局、国家旅游局）を通じて中国の航空会社は無制限の増便を要請したほか、中国国内の旅行者には選挙日直前の台湾への団体ツアーの自粛を求めたと伝えられている（晏明強・張麗娜 2011; 李道成 2011）。一方、投票日が1月に前倒しされて¹⁸⁾春節前の繁忙期

17) 中国が台商に初めて帰台投票を働きかけた2004年の総統選挙では、接戦の末、国民党陣営（連戦・宋楚瑜ペア）が僅差で敗れていた。こうした苦い経験も、やはり接戦が伝えられた2012年の総統選挙で、国台弁が台商の動員を徹底させようとした一因だったと考えられる。

18) 2008年総統選挙の投票日は3月だったが、2012年の総統選挙は1月に行われる立法委員選挙とのダブル選挙となったため、投票日が1月に前倒しされた。

と重なったことから、台商の投票意欲への影響が懸念されていた（徐珮君・吳家翔・陳嘉恩 2011）。これについては、台企聯の働きかけにより、ほとんどの企業で帰台投票を行う従業員には休暇が認められることになった（余研寧 2011a）。かくして、選挙直前には、台商の帰台投票への意欲はかなりの高まりをみせた¹⁹⁾。

中国による影響力の行使は、多くの台商の帰台を促すことにつながったといえる。その理由のひとつは、国台弁の徹底した取り組みにあった。選挙戦が接戦であることへの危機感から、国台弁は台商に帰台投票を積極的に働きかけた。台企聯・台商協会の役員たちも、各地の台商に割引航空券の購入を促したり、企業に休暇措置を働きかけたりするなど、国台弁（パトロン）とタイアップしながらブローカーとしての実績と活躍ぶりをアピールした²⁰⁾。

しかし、前節でみたとおり、台商協会という監視メカニズムだけでは、大多数の台商を動員することはきわめて難しい。今回、国台弁による台商への働きかけは、台企聯・台商協会を介した間接的なものだけにとどまらず、各地の台湾事務弁公室を使って直接的にも行われていた。個々の台商（クライアント）に直接働きかけたことで、パトロンはクライアントへの効果的な監視もある程度可能になったと考えられる。国台弁のそうした取り組みは、台商協会を利用した監視メカニズムの弱点を補完する効果をもっていたといえ

19) 中台の航空各社では選挙直前に台商が集中する上海、深圳や広州ほか、北京、南京、杭州など中国各地から台湾に向かう便で大幅な増便が行われ、投票日前日から当日にかけて台湾の航空会社2社の便は、定期便も夜行便（レッドアイ便）を含む臨時便とも満席となった（藍孝威 2012）。上海からの臨時便は当初の増便計画では足りず再度増便が行われた（余研寧 2011b）。

20) 台企聯・台商協会の役員というブローカーは、パトロンである共産党が決めた、台商というターゲットの範囲内での動員実績をアピールしなければならない。そのため、ブローカーが動員ネットワークを最大化させようとすれば、台商の党派的属性に関係なく、あらゆる台商の動員に力を入れることになると考えられる。「特定の政党を支持する台商しか割引航空券を購入できないわけではない」という台企聯常務副会長の葉惠徳の発言（湯惠芸 2012）は、それを裏づけるものと理解できる。なお、台商の約70%が国民党を中心とする「汎藍」（ブルー陣営）を支持しており、約30%が民進党を中心とする「汎緑」（グリーン陣営）を支持しているといわれている（Schubert, Lin and Tseng 2017, 867）。

よう。

もうひとつの理由は、台商による帰台投票の阻害要因を排除する取り組みが行われたことである。単なる帰台投票の奨励にとどまらず、さまざまなコスト削減措置が施されたことで、大多数の台商にとって帰台投票は不利益にはならなかった。中国の思惑と、帰台投票をめぐる台商の利害がうまくみ合った場合には、中国による影響力の行使が大きな効果をあらわすことが示されたといえる。

それでは、台湾に戻った台商たちは、馬英九に投票したといえるのだろうか。Schubert, Lin and Tseng (2017) によれば、個人的には民進党を中心とする「汎緑」(グリーン陣営)を支持している企業家も含めて、大多数の台商が「92年コンセンサス」にもとづく国民党の対中政策を支持している(Schubert, Lin and Tseng 2017, 867)。呉介民・廖美(2015)は、2012年の総統選挙では、「92年コンセンサス」を支持する有権者は、馬英九に投票する傾向が強かったと分析している(呉介民・廖美 2015, 106-111)。以上のことから、帰台投票を行った台商の多くが馬英九に投票したものと推測される。

(2) 大企業オーナー・経営者たちへの働きかけ

まずは、中国による代理人に対する影響力行使のレベルについて考察する。ここでの中国の代理人とは、大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちである。2012年の総統選挙では、投票日前の2カ月間に、2011年12月1日の鴻海精密工業グループ董事長(代表取締役)の郭台銘の発言を皮切りに、中国で事業を営む台湾の主要な大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちが次々と「92年コンセンサス」と馬英九への支持を表明した(佐藤 2012, 58-59; 呉介民 2016, 52)。

支持表明を行った企業家には、郭台銘のほか台湾プラスチックグループ総裁の王文淵、宏達国際電子(HTC)董事長の王雪紅といった台湾を代表する企業家が含まれていた(佐藤 2012, 58-59)。企業家たちは、「92年コンセンサス」を支持しない民進党が勝利すれば、中台関係が中断、後退を余儀なくさ

れると主張した（呉介民 2016, 53-54）。

呉介民（2016）によると、「92年コンセンサス」への支持表明を行った19のビジネスグループのうち、12のグループが「台湾上位32ビジネスグループ」にランキングされていた。そして、19名の企業家のうち10名が兩岸企業家サミットの理事や監査を務めており、この10名が所有・経営するビジネスグループや企業は、いずれも中国でのビジネスが重要な収益源となっていた（呉介民 2016, 52-53）。兩岸企業家サミットを通じた利益誘導が、中国による企業家たちに対する影響力の行使と結びついていたことがわかる。

中国が代理人に対して影響力を効果的に行使できたのは、共産党が、少数の事業規模が非常に大きな企業家たちの行動を、兩岸企業家サミットを利用して効果的に監視できたためだと考えられる。企業家たちが相次いで支持を表明したことは、共産党（および国民党）とのあいだで企業家たちが「逆説明責任」的關係におかれていたためとも、郭台銘による支持表明の波及効果のあらわれとも解釈できる。

次に、代理人による一般有権者への影響力行使のレベルについて考察する。当時、台湾では住民の多くが馬英九政権は中国大陆に傾斜しすぎであると考えながらも、その対中政策を支持していた（小笠原 2018）。多くの住民が、2008年以降の中台関係の安定と改善という馬英九政権の実績を評価していたし、「92年コンセンサス」がその前提になっているとみなしていた。その一方で、馬英九の再選を望む共産党が「『92年コンセンサス』は兩岸交流の基礎であり、その喪失は兩岸同胞の利益を傷つける」と繰り返したことから、「92年コンセンサス」の存在を否定する民進党の蔡英文が当選した場合、中国との経済交流が滞るおそれがあった（小笠原 2012, 37-41）。

中国の代理人である大型ビジネスグループのオーナー・経営者たちが、中台関係の不安定化を望まない一般有権者に向けて、「国民党が負けると、中国との関係が危うくなる」と訴えかけたのは、そうした状況においてのことだった。中国の代理人たちの行動は、台湾社会において、中台関係の安定が損なわれると台湾には経済的な不利益が生じるという認識が広がり、安

定を優先すべきであるという雰囲気を生み出す効果をもったといえる（佐藤 2012, 59; 呉介民・廖美 2015, 123）。

湯晏甄（2013）や呉介民・廖美（2015）によると、2012年の総統選挙では、「中国との関係」がこれまでの「ナショナル・アイデンティティ」に代わってもっとも重要な争点となっていた（湯晏甄 2013; 呉介民・廖美 2015, 118-119）。そして、「92年コンセンサス」を支持した有権者のあいだでは、馬英九に投票する傾向が強かった。中国の代理人による影響力行使は、台湾の多くの一般有権者に中台関係の安定という「公共財」の重要性を強く認識させ、実際に馬英九への投票に向かわせたものと思われる。

5-2 2014年統一地方選挙

(1) 影響力の行使と思しき現象

中国は、2014年統一地方選挙にあまり強い関心を寄せていなかった。台商への帰台投票の働きかけは、2012年の総統選挙のときほど徹底したものではなかった、という台商の声は少なくない²¹⁾。2012年の総統選挙と比べて、中国側の姿勢に違いが生まれたのは、2014年の選挙が政権の帰趨にかかわらない地方選挙だったからである。投票日の直前、広東省で長年事業を営む台商が語った話では、今回は総統選挙ではないことから、中国政府（国台弁）の台商への「配慮」もこれまでとは雲泥の差で、中央（国台弁）がそういう状況だから、地方の台湾事務弁公室もあまり足を突っ込もうとしなかったという（李道成 2014）。

その一方で、2012年の総統選挙で中国が行った影響力の行使と似たような現象が、2014年の統一地方選挙でもみられた。たとえば、台商への帰台投票の働きかけである。中国国内のある地域では、現地政府の台湾事務弁公

21) たとえば、江蘇省昆山市を拠点とする台商は、2008年と2012年の総統選挙の際には、中央レベルの国台弁や省・市レベルの台湾事務弁公室からの指示で、台商の会社や工場のある町（鎮）の鎮長や鎮書記までもが帰台投票を働きかけていたが、今回は投票日の1カ月前になってもそのような動きはないと証言している（施曉光 2014）。

室が台湾系大企業に対して、とくに台北市、台中市に戸籍をおく幹部たちの帰台投票を強く働きかけていた（李道成 2014）。一般有権者に国民党への支持を訴える台湾の大型ビジネスグループのオーナー・経営者もあらわれた。鴻海精密工業グループ董事長の郭台銘は、国民党の地方首長候補の応援のために各地を奔走し²²⁾、「彼（女）が当選したら、必ずこの地に投資する」と公言するなど、利益誘導を材料に支持を求める露骨な発言を繰り返した。

さらに、国台弁のトップ自らが選挙に介入した。台北市長選挙では、無所属候補の柯文哲が「藍緑対立（ブルー陣営とグリーン陣営の対立）の超越」を掲げて選挙戦を有利に進め、連戦の息子である国民党候補の連勝文は苦戦を強いられていた。選挙戦を「藍緑対立」の構図にもち込むため、国台弁主任の張志軍が柯文哲に「92年コンセンサス」の受入れを迫ると、それを受けて連戦も「国民党が負けると、中国との関係が危うくなる」と訴えた（松本 2015, 29-30）。「92年コンセンサス」という言葉が飛び出すなど、2012年の総統選挙さながらのやり取りが繰り返されたが、2012年の総統選挙では国台弁主任による露骨な介入までは行われていなかった。中国の姿勢が2012年の総統選挙のときとは異なっていたとすれば、以上のような現象をどのように理解すればよいのだろうか。

（2）影響力は行使されたのか

中国による影響力の行使と思しき現象は、2012年の総統選挙での影響力の行使とは性格を異にするものだったと考えられる。さらにいえば、連戦が、張志軍や郭台銘との個人的な関係にもとづいて、彼らから引き出した個人的な利益だったとの仮説が可能になる²³⁾。

22) 郭台銘が支持を訴えたのは台北市長候補の連勝文、台中市長候補の胡志強、高雄市長候補の楊秋興、雲林県長候補の張麗善（女性）の4人である。

23) 呉伯雄の場合、息子の呉志揚が選挙戦を優勢に進めていたことから、連戦のような動機を抱くことはなかったと推測できる。なお、呉志揚についても後述する「兩岸権貴」との批判が高まり、最終的には落選した。

台商への帰台投票の働きかけが行われた場合でも、動員のターゲットとされたのは、台北市と台中市で投票権をもつ企業の経営者や幹部だった。台中市長選挙では連戦に近いことで知られる現職の胡志强が接戦を強いられ、台北市長選挙は連勝文の支持率が一向上がらず危機的状況にあった。張志軍による介入は、そんな連勝文のための「援護射撃」だったとみることができる²⁴⁾。

郭台銘の出現についても、2012年の総統選挙での影響力ある企業家たちによる「92年コンセンサス」への支持表明と同種のものだとすると、今回はなぜ彼だけが表にあらわれたのか、うまく説明できない。しかし、郭台銘があくまでも連戦との個人的なつながりからとった行動だったとすれば、郭台銘が連勝文と胡志强の応援に駆けつけたこと、とくに連勝文の選挙集会には繰り返し登壇し、選挙戦最終日も「必ず連勝文に投票する」として支持を訴えたことも、ある程度説明がつく（財經中心2014）。

連戦が、中国側から張志軍の選挙介入や台北市と台中市をターゲットにした帰台投票の働きかけを引き出したのは、連戦の突出した政治的資源の大きさによるものと考えられる。連戦は、中国側にとっては台湾側の窓口としても別格の存在だった。連戦が台商にきわめて大きな影響力を有したことは、共産党（パトロン）に対する連戦（ブローカー）の交渉力を高め、連戦はそれを巧みに運用して中国側から個人的な利益を引き出したとみることができる。一方、連戦（パトロン）が中国とのきわめて太いパイプを有したことは、台商（クライアント）に対する連戦の影響力をさらに高めることになった。連戦はパトロンのなかでも利益分配にもっとも影響力のある人物である。ク

24) 張志軍の介入が連戦の要請を受けたものと仮定すると、国民党の戦況が連戦から国台弁に誤って伝わった可能性がある。連戦による台北市と台中市への応援要請から、張志軍が「国民党は2つの都市では接戦だが、他の都市では優勢であり問題ない」という誤ったメッセージを受け取っていたとすれば、台湾メディアが報じたように、2014年統一地方選挙で国台弁が判断ミスを犯したことも理解できる。国台弁はこの選挙での国民党の惨敗をまったく予想できず、直後の共産党の内部会議で習近平が強い不満を示したという（林三白2014, 113）。

ライアントの郭台銘としては、今後さらに大きな利益を手にするためにも、連戦に忠誠を示しておく必要があったものと思われる。

要するに、2014年の統一地方選挙では、2012年の総統選挙でみられたような中国による影響力の行使は行われなかったといえる。地方選挙だったことが、その最大の理由である。台商への帰台投票の働きかけが行われたとしても、国台弁が全力を挙げて組織的に行ったものではなく、連戦の要請を受けての限定的な取り組みにすぎなかったと考えられる。ただし、パトロン（国台弁）の姿勢はどうであれ、ブローカー（台企聯・台商協会の役員）としてはパトロンに実績をアピールしておく必要があった。そのため、台企聯や中国各地の台商協会の役員たちは格安航空券の宣伝に力を入れていたが、会員の反応は鈍かった（藍孝威 2014）。

その理由のひとつは、監視メカニズムとしての台商協会の限界によるものである。今回、その限界を補おうとする国台弁の取り組みはほとんどみられなかった。もうひとつの理由は、台商を帰台投票へと駆り立てるインセンティブを欠いていたためである。今回の選挙は地方選挙であり、国民党の対中政策や政権の帰趨に直接関係する選挙ではなかったし、投票日も春節のような長期休暇にかかる時期でもなかった。中国では2010年代に入り経済成長率が急速に低下しており、不景気に陥った企業にとっては投票どころではないというのが実情だっただろう。

そしてなによりも、中台の経済交流の恩恵が、大多数の台商には十分行き渡っていなかったからである。同時に、共産党の監視が及ばなかったことで、大多数の台商は裁量の余地を手にしていた。はたして、選挙直前になっても、大多数の台商たちの選挙への関心は低く、帰台投票への意欲が高まることはなかった²⁵⁾。

本章の分析枠組みによれば、帰台投票への働きかけに比較的熱心に応じた

25) 台湾の航空各社の予約状況は投票日半月前でも、どの便にも空席が目立ち、増便の必要はない状況だった（藍孝威 2014）。

台商は、台企聯のメンバーや台商協会の役員を務める大企業の経営者や幹部が中心だったと推測される。ただし、彼（女）たちが帰台投票を行ったとしても、実際に国民党の候補者に投票したかどうかは判断できない。台湾で選挙は秘密投票で行われるため、ブローカーたち（台企聯のメンバーや台商協会の役員）にとっては、帰台投票を行ったという目にみえる実績をパトロン（国共両党）に示しておくことこそがもっとも重要だったのである。

（3）一般有権者への影響

最後に、郭台銘による応援活動が、台湾の一般有権者に国民党の候補者への投票を促したといえるのかどうかについても検討しておきたい。上述のとおり、郭台銘の言動を、2012年の選挙で行われた中国による代理人に対する影響力の行使と同種のものともみなすのは難しい。しかし、一般有権者の目には、彼が中国の代理人と映った可能性がある。なぜなら、2012年の総統選挙直前、中国の代理人として「92年コンセンサス」への支持表明の口火を切ったのが、郭台銘だったからである。

台湾社会では当時、中国との経済交流への不満や反発、馬英九政権の対中政策への批判の高まりがすでに相当なレベルに達していた。2014年春の「ひまわり学生運動」が、台湾社会の雰囲気を一変させていた。運動の担い手だった学生たちによる「中国との経済交流による利益は、中国と結託した台湾の一部の大企業や政治家に独占されている」との批判や、「中国との経済の緊密化により、若者が低賃金や失業問題に直面している」という不満の声は、瞬く間に広く社会で共有されていき、馬英九政権が進めてきた中国との経済交流の進展にブレーキをかけた（川上2016, 9）。馬英九政権に対する住民の異議申し立てが投票を通じて行われたのが、2014年の統一地方選挙だった。

選挙戦では、台北市長選挙において、連勝文が巨額の財産を有していることが話題となり、連戦の一族が中台の政治経済構造に深く入り込んで巨額の利益を得ているとの批判が繰り返された。そうしたなかで、「兩岸権貴」

という言葉が使われるようになった。「権貴」とは特権階層を意味する。要するに、「兩岸権貴」とは、中台の経済交流の利益を独占している「中国と結託した台湾の一部の大企業や政治家」のことである。こうして、連勝文は「兩岸権貴」であるというイメージが有権者のあいだに広まった（小笠原2015）²⁶⁾。

そのような状況のなかで、郭台銘は国民党の候補者への支持を訴えて奔走した。とくに連勝文のためには、応援を繰り返した。郭台銘の姿を目にした有権者の多くが、彼を中国の代理人と受け止め、彼もまた「兩岸権貴」であると認識したものと推測される²⁷⁾。

台湾のシンクタンクである台湾智库が投票日直後に行った世論調査（2014）によると、43.1%の回答者がどの候補に投票するのかを「個人の資質」で決めたと答えている。また、大型ビジネスグループが選挙に介入するのは「適当ではない」とする回答者の割合は73.5%に達し、「国民党が敗北したのは、人々が馬英九政権の親中国・親大型ビジネスグループ政策に反対したため」という見方には52.7%の回答者が「同意する」と答えている（台湾智库2014）。こうした世論の状況から判断すると、郭台銘の出現は、台湾各地での「兩岸権貴」の可視化につながり、一般有権者の批判や反発を招いたと考えられる。国民党の候補者への投票を促すという点では、むしろ逆効果だったといえよう²⁸⁾。

26) 台商のあいだでも同様の状況が生まれていた。ある台商の話では、上海の台商協会が台北市に戸籍のある台商に連勝文への支持を呼びかけていたが、現地の台商の多くが連勝文のイメージを理由に彼を支持していなかったという（施曉光2014）。なお、選挙戦終盤、上海の台商協会が主催した選挙集会では、連勝文と胡志強に対する支持ばかりが呼びかけられていた（邱燕玲・彭顯鈞2014）。

27) 台北市長選挙に介入した張志軍や連戦も、有権者には同様に受け止められたと考えられる。

28) 郭台銘が応援に立った各候補者と当選者の得票率の差は、連勝文（16.33ポイント）、胡志強（14.13ポイント）、楊秋興（37.19ポイント）、張麗善（13.95ポイント）でいずれも大差で敗れている（中央選挙委員会2014a, 2014b）。

おわりに

本章では、中国の台湾に対する影響力行使のメカニズムを、クライアンテリズムという比較政治学の分析枠組みを用いて考察した。中国による台商への働きかけに焦点を当て、国共両党で形成されたパトロンの一体性、台商への利益分配、台商の行動への監視という3つの側面から、「兩岸クライアンテリズム」の機能を分析することで、中国の台湾に対する影響力行使の特徴と効果について検討した。

本章の分析からは、中国の影響力行使の可能性と限界が明らかにされた。中国が効果的に影響力を行使できたのは、台商のなかでも大型ビジネスグループや大企業に限られており、それ以外の中小企業を中心とした大多数の台商には、中国の影響力はほとんど及ばなかったと考えられる。胡錦濤政権は、同盟相手である国民党、とりわけ台商への利益分配を委ねた国民党の有力政治家による機会主義的な行動を許してしまった。その結果、台商への利益誘導では大型ビジネスグループや大企業がおもな利益分配先となったわけだが、中国はいずれの行動も効果的に監視することができた。他方、それ以外の大多数の台商は、利益分配にあずかることもできず、また監視の目も届いていなかった。

したがって、2012年の台湾での総統選挙において、多くの台商が帰台投票を行い、馬英九に投票したと考えられるのは、中国の影響力行使だけによるものではなく、むしろ台商の自らの判断によるところが大きい。中国の代理人としての影響力ある企業家たちの言動も、中台関係の安定を重視する一般有権者が肯定的に受け止めたからこそ、馬英九への投票につながったのだといえる。2012年総統選挙で行われたような中国の影響力行使は、2014年統一地方選挙ではみられなかった。そのため、両者を直接比較することはできないが、中国との経済交流に否定的な世論を前にして実施された統一地方選挙では、影響力ある企業家の言動は、逆に一般有権者の反感を招き、国民

党候補者への投票を促すには逆効果だった。中国の影響力行使が大多数の台商に及ばなかったことは、中国側の限定的な取り組みでも確認できた。

台湾では、大型選挙のたびに中国による選挙介入、とりわけ台商の帰台投票がメディアの注目を集め、中国の影響力の大きさを台湾社会に強く印象づける一因となってきた。だが、本章の分析からは、むしろ中国による影響力の行使は限界を抱えていたことが明らかになった。従来の一般的なイメージとはかけ離れたかたちで、中国の影響力の実像が示されたとすれば、これまでは虚像が実像を上回っていたといえるのかもしれない。少なくとも胡錦濤政権のもとでは、中国の影響力メカニズムの限界ゆえに、選挙介入もある程度制約されたものにならざるをえない可能性は存在していた。その意味では、中国の影響力の大きさやその台湾の選挙への影響を過大評価すべきではないであろう。

総じて、本章での中国の影響力メカニズムの分析をとおして、クライアンテリズムという包括的な分析枠組みの有効性が示されたといえる。代理人問題の可能性を視野に入れたことにより、代理人が介在する影響力の行使では、その可能性と限界を明らかにすることができた。同時に、本章の分析枠組みの限界も示された。中国の経済的関与による影響力行使が、台湾の不特定多数の一般有権者（あるいは台湾社会全般）にもたらした影響については、特定のターゲットを対象とした影響力の行使ではないため、クライアンテリズムでは考察できない。

その一方で、本章の冒頭でも触れたように、中国の台湾に対する影響力行使は、中国の経済的手段による対外的な影響力行使のひとつとしてとらえることができる。そうした事例においても、中国から相手国内の特定のターゲットに対する利益誘導が行われていれば、クライアンテリズムという分析枠組みの適用可能性が生まれてくるかもしれない。

最高指導者が習近平に代わった現在においても、中国の台湾に対する経済的関与は続いており²⁹⁾、これからも拡大していくことが予想される。中国による台湾への影響力の行使が、「兩岸三党」政治の枠組みのなかでの利益

誘導政治として展開されていくかぎり³⁰⁾、クライアンテリズムという分析枠組みの有効性が失われることはないものと考えられる。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 小笠原欣幸 2010.「中国の対台湾政策の展開——江沢民から胡錦濤へ」天児慧・三船恵美編著『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国』勁草書房.
- 2012.「選挙プロセスと勝敗を決めた要因」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選——2012年台湾総統選挙の結果とその影響』アジア経済研究所.
- 2015.「台湾地方選挙——馬英九・国民党の敗北と中華民国」『朝日新聞 AJW フォーラム』(http://www.asahi.com/shimbun/aan/column/2015_0119.html, 最終閲覧日: 2017年3月3日).
- 2018.「馬英九政権の8年を回顧する——支持率の推移と中台関係の角度から」松田康博・清水麗編著『現代台湾の政治経済と中台関係』晃洋書房.
- 郭永興 2006.「中国の税関問題に関する台湾企業のロビー活動」『アジア経済』47(9): 22-40.
- 川上桃子 2015.「中台関係のポリティカルエコノミー分析試論——『中国の影響力メカニズム』を中心に」川上桃子編『馬英九政権下・台湾の経済社会学的分析』アジア経済研究所.

29) 惠台政策では、2018年2月28日に台湾の企業・個人への幅広い優遇策を盛り込んだ31項目の台湾優遇措置が発表され、各地の地方政府によって具体的な政策が次々と打ち出されている。同年9月1日には台湾住民に対して、中国国民と同等の公共サービスを受けられる「居住証」を付与する制度が実施された。

30) 中国側では最近、台湾住民の支持を奪い合う「兩岸三党」政治のイメージを念頭に語られたと解釈できる発言が見受けられる。たとえば、国台弁の安峰山報道官は2018年5月30日の定例記者会見で、台湾には「国民党、民進党と共産党と一緒に競争させて、誰がより台湾を愛しているのか、民衆にもっと多くの選択肢を与えるべきだと考える世論もある」と指摘したうえで、「政党が魅力的であるかどうかの鍵は、人々が憧れて追い求める良き生活を自らの奮闘目標にできるのか、人々が実際に恩恵を得られるようにできるのか、人々にさらなる発展の機会と空間を提供できるのか、人々にもっとすばらしい希望やビジョンを示すことができるのかどうかにある」と述べている（中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室 2018）。

- 2016.「中国の『惠台政策』と対峙する台湾社会」『アジア研ワールド・トレンド』(254): 8-9.
- 2017.「馬英九政権期の台湾における『中国の影響力メカニズム』の深化——予備的考察」川上桃子・松本はる香編「馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動」アジア経済研究所.
- 久米郁男・河野勝 2011.『改訂新版 現代日本の政治』放送大学教育振興会.
- 呉介民 2016.「政治ゲームとしてのビジネス——台湾企業の政治的役割をめぐって」園田茂人・蕭新煌編『チャイナ・リスクといかに向きあうか——日韓台の企業の挑戦』東京大学出版会.
- 呉介民・平井新訳 2015.「『太陽花運動』への道——台湾市民社会の中国要因に対する抵抗」『日本台湾学会報』(17): 1-37.
- 黄偉修 2014.「馬英九政権の大陸政策決定過程における与党・中国国民党の役割——国共プラットフォームを事例として」『東洋文化』(94): 147-179.
- 斉藤淳 2010.『自民党長期政権の政治経済学——利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房.
- 佐藤幸人 2012.「選挙の争点に浮上した経済問題」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選——2012年台湾総統選挙の結果とその影響』アジア経済研究所.
- 田所昌幸 2008.『国際政治経済学』名古屋大学出版会.
- 陳志柔 2016.「中国における『台商』——その政治的リスク下の生存戦略」園田茂人・蕭新煌編『チャイナ・リスクといかに向きあうか——日韓台の企業の挑戦』東京大学出版会.
- 松田康博 2010.「改善の『機会』は存在したか?——中台対立の構造変化」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の8年』アジア経済研究所.
- 松本充豊 2015.「台湾の民意をめぐる『兩岸三党』政治」『東亜』(571): 24-33.
- 2017.「中台関係と『兩岸三党』政治——『海峡を越えたパトロン・クライアント関係』の分析を中心に」川上桃子・松本はる香編『馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動』アジア経済研究所.
- 林成蔚 2017.「[台湾] ナショナリズム政党と保守——台湾政党システムの試論」阪野智一・近藤正基編『刷新する保守——保守政党の国際比較』弘文堂.

〈中国語文献〉

- 阿波罗新闻网 2012.「蓝绿争 1% 关键票 中共国台办利诱 20 万台商挺马」『阿波罗新闻网』(<http://www.aboluowang.com/2012/0105/231345.html>, 最終閲覧日: 2018 年 1 月 3 日).
- 財經中心 2014.「挺 4 席全敗 郭董拜關公 吸『經濟選民』失靈 鴻海: 持續愛台」『蘋果日報』2014 年 12 月 1 日 (<https://tw.appledaily.com/forum/daily/201412>

- 01/36239680, 最終閱覽日: 2017 年 12 月 30 日).
- 陳華昇 2015.「台灣政治新局下的國共論壇新定位」『國政評論』(2015 年 2 月 10 日)
財團法人國家政策研究基金會 (<https://www.npf.org.tw/1/14744>, 最終閱覽日: 2018 年 5 月 5 日).
- 耿曙 2009.「經濟扭轉政治?——中共『惠台政策』的政治影響」『問題與研究』48(3): 1-32.
- 郭宏治 2014.「買辦政治大崩潰 中國還想找權貴代理人?」『新新聞』1448 期: 114-116.
- 藍孝威 2012.「台商滿天飛 逾 20 萬人返台投票」『中國時報』2012 年 1 月 13 日.
—— 2014.「九合一選舉 只剩半個月 台商訂位冷 尚不須加班機」『中國時報』2014 年 11 月 14 日.
- 李道成 2011.「台商返台投票 機位增票價減」『中國時報』2011 年 12 月 10 日.
—— 2014.「返鄉投票台商 估約 15 萬人」『中國時報』2014 年 11 月 28 日.
- 李學章 2016.「台企聯會長選舉翻盤始末 台商陣前反撲 何世忠規畫人選意外落馬」『財訊雙週刊』501 期: 74-75.
- 梁式榮 2013.「『2013 兩岸企業家紫金山峰會』召開情形及對兩岸關係影響」『展望與探索』11(11): 111-118.
- 兩岸企業家峰會 2013.「2013 兩岸企業家紫金山峰會」(<http://www.ceosummit.org.tw/summit/?K=34>, 最終閱覽日: 2018 年 9 月 9 日).
- 林瑞華・耿曙 2012.「中國大陸的自發協會與公民社會——昆山與東莞台協的個案研究」耿曙・舒耕德・林瑞華主編『台商研究』五南圖書出版.
- 林三白 2014.「習近平下令——研究邀蔡英文訪中的可能性」『新新聞』1448 期: 113.
- 林怡廷・明長蘇 2015.「這一次, 還有多少大陸台商回台投票?」『端傳媒』2015 年 12 月 31 日 (<https://theinitium.com/article/20151231-taiwan-presidential-election-taiwan-businessmen/>, 最終閱覽日: 2017 年 12 月 30 日).
- 林哲良 2014.「【封面故事】張志軍當門神 台企聯高調救援連勝文」『新新聞』1443 期: 22.
- 劉馥瑜 2011.「大陸台商挺馬 將動員投票」『工商時報』2011 年 9 月 15 日.
- 施曉光 2014.「國民黨動員返台投票 台商反應冷」『自由時報』2014 年 10 月 26 日.
- 台灣智庫 2014.「九合一選舉投票行為調查 選後民調分析記者會」『苦勞網』2014 年 12 月 2 日 (<https://www.cooloud.org.tw/node/80934>, 最終閱覽日: 2017 年 12 月 30 日).
- 湯晏甄 2013.「『兩岸關係因素』真的影響了 2012 年的台灣總統大選嗎?」『台灣民主季刊』10(3): 91-130.
- 湯惠芸 2012.「大陸台商回台投票總統選舉意願高」『VOA (美國之音)』2012 年 1 月 11 日 (<https://www.voacantonese.com/a/article-20120111many-china-taiwan-businessmen-vote-in-presidential-election-137088338/936947.html>, 最終閱覽

日：2017年12月30日)。

唐永瑞 2009.「『國共論壇』回顧與展望」『展望與探索』7(10): 32-48.

邱燕玲·彭顯鈞 2014.「中國特許？上海設看板 搶救連胡」『自由時報』2014年11月24日。

仇佩芬 2014.「為國民黨催票 大陸台商將推優惠機票」『風傳媒』2014年9月9日 (<http://www.storm.mg/article/35535>, 最終閱覽日：2018年1月3日)。

全國台灣同胞投资企业联谊会 2010.「台企聯章程 (日期：2010年11月7日)」 (http://www.qgtql.com/dsq/zc/200711/t20071107_480318.htm, 最終閱覽日：2018年1月3日)。

—— 2016a.「全國台企聯第四屆名譽會長，榮譽會長及顧問名單 (日期：2016年8月6日)」 (http://www.qgtql.com/dsq/hzjgw/2016_06/t20160606_11475781.htm, 最終閱覽日：2018年1月3日)。

—— 2016b.「全國台企聯第四屆常務理事名單」 (日期：2016年6月6日)」 (http://www.qgtql.com/dsq/cwlsh/201606/t20160606_11_475783.htm, 最終閱覽日：2018年1月3日)。

王銘義·連雋偉 2011.「國台辦：沒介入台灣大選」『中國時報』2011年12月8日。

吳介民 2012.『第三種中國想像』左岸文化事業。

吳介民·廖美 2015.「從統獨到中國因素：政治認同變動對投票行為的影響」『台灣社會學』29: 89-132.

徐珮君·吳家翔·陳嘉恩 2011.「返台投票過年 台商機票 5 折」『蘋果日報』 (<https://tw.news.appledaily.com/headline/daily/20110912/33662122/>, 最終閱覽日：2018年1月3日)。

余研寧 2011a.「總統大選 20 萬台商返台投票 台企聯會長郭山輝：機票一票難求，極力爭取再增加返台投票航班」『工商時報』2011年12月18日。

—— 2011b.「第2波1月10至13號將再加開班次 上海返台加班機 月底開賣」『工商時報』2011年12月19日。

中共中央台灣工作辦公室·國務院台灣事務辦公室 2018.「國台辦新聞發布會輯錄 (2018-05-30)」 (http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201805/t20180530_11960283.htm, 最終閱覽日：2018年6月5日)。

中央選舉委員會 2014a.「103 年直轄市長選舉 候選人得票數 (投票日期：中華民國 103 年 11 月 29 日)」中央選舉委員會選舉資料庫 (<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20141101B1B1&qryType=ctks>, 最終閱覽日：2018年1月5日)。

—— 2014b.「103 年縣市長選舉 候選人得票數 (投票日期：中華民國 103 年 11 月 29 日)」中央選舉委員會選舉資料庫 (<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20141101C1C1&qryType=ctks>, 最終閱覽日：2018年1月5日)。

〈英語文献〉

- Chu, Yun-han 1994. "The Realignment of Business-Government Relations and Regime Transition in Taiwan." In *Business and Government in Industrialising Asia*, edited by Andrew MacIntyre, Ithaca: Cornell University Press.
- Fields, Karl J. 1995. *Enterprise and the State in Korea and Taiwan*. Ithaca: Cornell University Press.
- Kitschelt, Herbert and Steven I. Wilkinson 2007. "Citizen-Politician Linkages: An Introduction." In *Patrons, Clients, and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*, edited by Herbert Kitschelt and Steven I. Wilkinson, Cambridge: Cambridge University Press.
- Lee, Chun-yi 2012. *Taiwanese Business or Chinese Security Asset? : A Changing Pattern of Interaction between Taiwanese Business and Chinese Government*. London: Routledge.
- Norris, William J. 2016. *Chinese Economic Statecraft: Commercial Actors, Grand Strategy, and State Control*. Ithaca: Cornell University Press.
- Schubert, Gunter, Ruihua Lin and Jean Yu-chen Tseng 2017. "Are Taiwanese Entrepreneurs a Strategic Group? : Reassessing Taishang Political Agency across the Taiwan Strait." *Asian Survey*, 57(5): 856-884.
- Stokes, Susan C. 2005. "Perverse Accountability: A Formal Model of Machine Politics with Evidence from Argentina." *American Political Science Review*, 99(3): 315-325.
- Stokes, Susan C., Thad Dunning, Marcelo Nazareno and Valeria Brusco 2013. *Brokers, Voters, and Clientelism: The Puzzle of Distributive Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Walker, Christopher and Jessica Ludwig 2017. "From 'Soft Power' to 'Sharp Power': Rising Authoritarian Influence in the Democratic World." In *Sharp Power: Rising Authoritarian Influence: New Forum Report*. Washington DC: National Endowment for Democracy (<https://www.ned.org/sharp-power-rising-authoritarian-influence-forum-report/>: accessed 3 January 2018).

